

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 イーター電機工業株式会社  
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 山本 浩之  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3745-6740

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,169	△7.8	△88	—	△167	—	△239	—
20年3月期第2四半期	4,520	3.7	△78	—	△117	—	△381	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△28.66	—
20年3月期第2四半期	△45.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,094	2,143	2,143	2,143	20.8	201.14
20年3月期	8,498	2,390	2,390	2,390	22.7	231.05

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,682百万円 20年3月期 1,933百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	0.3	250	—	135	—	5	—	0.60

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,372,067株 20年3月期 8,372,067株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,749株 20年3月期 5,067株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,366,378株 20年3月期第2四半期 8,367,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、平成20年11月4日に別途発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」、及び3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。  
 2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から9月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や、原油価格・原材料価格の高騰などの影響により個人消費や企業収益の悪化が懸念され、景気の減速感が強まる中で推移いたしました。

当社グループの主要な事業領域である電子機器業界におきましても、素材関連価格の高騰による部品価格の継続的な上昇に反し、受注の下降基調は下げ止まらないという厳しい市場環境が続いております。このような情勢の下、当社は当期より『H20 改造・再建・成長活動』をスタートし、売上増大と製造原価の緊縮を柱とした収益力の改善に努めておりますが、主要事業である電源機器関連事業をはじめとして、売上高は当初予想を下回り、製造原価の緊縮については、すでに多岐にわたり施策を講じておりますが、当該連結決算期は、十分な成果を得る事がかなわないまま推移いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から9月30日）における連結業績につきましては、売上高1,809百万円、経常損失155百万円、四半期純損失177百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （電源機器関連事業）

当セグメントにおきましては、新製品の開発を推進しつつ、さらなる品質の向上とコストダウン活動を継続するとともに、当期より取組んでおります新たな販売体制の構築を推し進め受注の確保に努力いたしました。売上高については、市場全体の景気減速傾向が如実に反映し、取引先各社の生産計画の下方修正、特に海外向け生産計画の見直しに連動して、売上高が伸び悩みました。

また、原材料価格の高騰による部品仕入価格の値上がり为主要因として製造費用が継続的に上昇傾向で推移いたしました。様々な角度から原価の抑制・低減に向けた体制の整備を進めておりますが、その効果が充分でなく、当初予想した利益を大きく下回りました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,090百万円、営業損失77百万円となりました。

#### （通信・放送関連事業）

当セグメントにおきましては、計画しておりました地上デジタル放送の小規模中継局の建設工事は、仕様変更による着工の遅れ、天候不順による現地工事の遅れ等により売上の一部が下期にずれ込みました。国土交通省他の保守点検業務は計画通り推移いたしました。

この結果、売上高201百万円、営業損失11百万円となりました。

#### （電子・メカトロ関連事業）

当セグメントにおきましては、放送関連部門でのデジタル放送化に伴う放送局の設備投資により、売上は計画通りに推移いたしました。また、半導体分野への設備投資が好調で測定器分野の売上も順調に推移いたしました。メカトロ（産業機械）部門は設備投資に陰りが見えますが、堅調に推移いたしました。しかしながら耐雷部門は、新製品の開発の遅れにより当初の売上計画を大きく下回りました。

この結果、売上高205百万円、営業損失5百万円となりました。

#### （医療・環境事業関連）

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器では他社からのメンテナンス委託がなくなったこと並びに新製品の開発の遅れから当初の売上計画を大きく下回りました。血液浄化装置についても新製品の市場投入の遅れから当初の売上計画を下回りました。産業用窒素濃縮装置および産業用酸素濃縮装置は市況低迷の中、比較的堅調に推移いたしました。

この結果、売上高315百万円、営業損失9百万円となりました。

事業の所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### （日本）

国内におきましては市場全体の景気減速傾向が如実に反映し、売上高が伸び悩みました。

また原価の抑制・低減に向けた体制の整備を進めておりますが、十分な成果を得ることができず、国内の売上高は1,742百万円、営業損失112百万円となりました。

#### （欧州）

欧州におきましては、景気の減速傾向が強まる中、他社との競合もさらに激化するなど、引き続き厳しい市場環境の中、売上高は減少傾向で推移いたしました。

この結果、売上高は33百万円、営業損失21千円となりました。

#### （北米）

北米地域におきましては、サブプライムローン問題以降激変する経済情勢を反映し、顧客の生産計画の下方修正等に伴い、売上高は減少傾向で推移いたしました。

この結果、売上高88百万円、営業利益1百万円となりました。

#### （その他）

その他地域は、すべてセグメント間の取引であります。営業利益6百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,094百万円となり、前連結会計年度末と比較して403百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が423百万円減少したことによるものであります。負債は5,951百万円となり、前連結会計年度末と比較して156百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が282百万円増加したことによるものであります。純資産は2,143百万円となり、前連結会計年度末と比較して246百万円減少しました。これは主に四半期純損失239百万円を計上したことによるものであります。なお自己資本比率は20.8%と前連結会計年度末と比較して1.9ポイント低下しました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から9月30日）における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローが507百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが128百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが252百万円の支出等の結果、前連結会計年度末から127百万円の増加となり999百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から9月30日）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から9月30日）の営業活動により得られた資金は、507百万円となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から9月30日）の投資活動により使用した資金は、128百万円となりました。これは主に貸付け等の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から9月30日）の財務活動により使用した資金は、252百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から9月30日）における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月16日付け当社「平成20年3月決算短信」にて発表いたしました平成21年3月期の業績予想（連結・個別）を修正し、平成20年11月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました。

修正の主な内容は、以下のとおりです。

売上高につきましては、下期においても国内外の景気減速傾向は継続し、市場環境はなお厳しいものと予想されますが、当社の主要な事業領域である電源機器関連事業におきましては、新たにESシリーズ全36機種をリリースし、既に好評を頂いていることから、一定の売上水準は確保できるものと考えております。

しかしながら、全事業部門にわたる第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から9月30日）の売上減少の影響、および各事業部門における下期の市場動向を勘案し、再度予想いたしました結果8,500百万円となる見込みです。

収益につきましては、当期より取組んでおります部品の統合化等による材料費の低減や製造工程の見直し等による労務費、外注加工費の低減など、製造原価全般の大幅な抑制・低減に向けた各種対応策が、下期において段階的に実現することが見込まれ、また研究開発計画の見直しによる先行的支出の削減を中心に、管理コスト全般の大幅な経費削減を実施することにより、営業利益250百万円、経常利益135百万円、当期純利益5百万円となる見込みであります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,207,317	1,108,828
受取手形及び売掛金	1,707,201	2,131,013
商品	—	12,336
製品	725,929	796,465
原材料	646,553	575,636
仕掛品	380,581	400,225
未成工事支出金	197,231	193,912
その他	154,616	174,674
貸倒引当金	△52,772	△52,276
流動資産合計	4,966,658	5,340,814
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,509,402	1,510,716
その他(純額)	536,243	553,724
有形固定資産合計	2,045,646	2,064,440
無形固定資産		
のれん	453,828	473,046
その他	138,270	167,592
無形固定資産合計	592,099	640,638
投資その他の資産		
その他	831,787	735,626
貸倒引当金	△341,553	△283,152
投資その他の資産合計	490,233	452,474
固定資産合計	3,127,979	3,157,553
資産合計	8,094,637	8,498,368

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,696,080	1,413,234
短期借入金	1,507,979	1,467,129
未払法人税等	43,099	75,200
賞与引当金	45,451	75,672
受注損失引当金	1,757	1,929
その他	1,109,116	1,205,391
流動負債合計	4,403,484	4,238,558
固定負債		
社債	180,000	245,000
長期借入金	792,216	1,046,327
退職給付引当金	200,585	179,999
役員退職慰労引当金	240,263	265,281
その他	134,476	132,768
固定負債合計	1,547,541	1,869,375
負債合計	5,951,025	6,107,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520,134	1,520,134
資本剰余金	712,144	1,554,770
利益剰余金	△523,479	△1,126,329
自己株式	△1,885	△1,824
株主資本合計	1,706,913	1,946,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,717	△14,096
為替換算調整勘定	△5,407	547
評価・換算差額等合計	△24,124	△13,549
少数株主持分	460,823	457,232
純資産合計	2,143,612	2,390,434
負債純資産合計	8,094,637	8,498,368

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,169,352
売上原価	3,500,110
売上総利益	669,241
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	757,632
営業損失(△)	△88,391
営業外収益	
受取利息	6,950
受取配当金	172
為替差益	14,001
その他	10,588
営業外収益合計	31,713
営業外費用	
支払利息	43,466
貸倒引当金繰入額	57,647
その他	9,983
営業外費用合計	111,096
経常損失(△)	△167,774
特別利益	
貸倒引当金戻入額	320
賞与引当金戻入額	10,366
役員退職慰労引当金戻入額	3,600
特別利益合計	14,286
特別損失	
固定資産除却損	55
投資有価証券評価損	2,127
特別損失合計	2,183
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,671
法人税、住民税及び事業税	37,375
法人税等調整額	42,251
法人税等合計	79,626
少数株主利益	4,477
四半期純損失(△)	△239,776

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,809,694
売上原価	1,535,665
売上総利益	274,029
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	377,695
営業損失(△)	△103,665
営業外収益	
受取利息	3,563
受取配当金	59
その他	5,561
営業外収益合計	9,184
営業外費用	
支払利息	26,189
為替差損	8,697
貸倒引当金繰入額	20,236
その他	5,560
営業外費用合計	60,684
経常損失(△)	△155,166
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,842
賞与引当金戻入額	17,054
役員退職慰労引当金戻入額	3,600
特別利益合計	22,496
特別損失	
固定資産除却損	55
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,725
法人税、住民税及び事業税	△33,474
法人税等調整額	81,413
法人税等合計	47,939
少数株主損失(△)	△3,060
四半期純損失(△)	△177,604

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△155,671
減価償却費	72,661
のれん償却額	19,218
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,586
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,131
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△172
受取利息及び受取配当金	△6,386
支払利息	43,466
為替差損益(△は益)	△8,984
有形固定資産除却損	55
投資有価証券評価損益(△は益)	2,127
売上債権の増減額(△は増加)	419,974
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,409
仕入債務の増減額(△は減少)	281,477
その他	△100,243
小計	618,410
利息及び配当金の受取額	3,902
利息の支払額	△39,751
法人税等の支払額	△75,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	28,000
定期預金の預入による支出	△23,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,407
貸付けによる支出	△105,840
貸付金の回収による収入	900
その他	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	69,065
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△356,611
社債の償還による支出	△65,000
自己株式の取得による支出	△61
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,395
現金及び現金同等物の期首残高	872,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	999,880

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,088,790	201,945	203,924	315,033	1,809,694	—	1,809,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,618	—	1,729	—	3,348	(3,348)	—
計	1,090,409	201,945	205,654	315,033	1,813,043	(3,348)	1,809,694
営業損失(△)	△77,095	△11,544	△5,399	△9,613	△103,652	(13)	△103,665

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,229,606	868,818	524,157	546,769	4,169,352	—	4,169,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,049	—	4,624	—	12,674	(12,674)	—
計	2,237,656	868,818	528,782	546,769	4,182,026	(12,674)	4,169,352
営業利益 又は営業損失(△)	△147,609	78,669	12,282	△31,730	△88,387	(3)	△88,391

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,688,166	33,859	87,668	—	1,809,694	—	1,809,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,798	—	425	149,194	204,418	(204,418)	—
計	1,742,965	33,859	88,093	149,194	2,014,113	(204,418)	1,809,694
営業利益 又は営業損失(△)	△112,084	△21	1,442	6,999	△103,664	(1)	△103,665

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,959,466	67,600	142,285	—	4,169,352	—	4,169,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,526	—	425	270,498	369,451	(369,451)	—
計	4,057,992	67,600	142,711	270,498	4,538,803	(369,451)	4,169,352
営業利益 又は営業損失(△)	△98,600	14	△5,545	15,740	△88,391	0	△88,391

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………スイス
- (2) 北米……………米国
- (3) その他…………マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合と比べて、各セグメントに対する影響はありません。

## 〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	33,859	88,977	40,462	163,299
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,809,694
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.9	4.9	2.2	9.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	67,600	144,366	71,835	283,802
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,169,352
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.6	3.5	1.7	6.8

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を842,625千円減少し欠損てん補することを決議しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金が712,144千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		4,520,463	100.0
II 売上原価		3,675,639	81.3
売上総利益		844,824	18.7
III 販売費及び一般管理費		923,449	20.4
営業損失 (△)		△78,625	△1.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	4,144		
2. 受取配当金	326		
3. その他	6,975	11,446	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	30,912		
2. 社債発行費償却額	2,033		
3. 貸倒引当金繰入額	11		
4. 為替差損	8,423		
5. その他	8,702	50,084	1.1
経常損失 (△)		△117,263	△2.6
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	3,104	3,104	0.1
VII 特別損失			
1. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	242,946	242,946	5.4
税金等調整前中間純損失 (△)		△357,104	△7.9
法人税、住民税及び事業税	56,048		
法人税等調整額	△7,837	48,211	1.0
少数株主損失 (△)		△23,575	△0.5
中間純損失 (△)		△381,740	△8.4

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△357,104
減価償却費	71,656
のれん償却額	18,464
社債発行費償却額	2,033
退職給付引当金の増加額	10,209
役員退職慰労引当金の増加額	254,303
賞与引当金の増加額	4,568
役員賞与引当金の減少 (△) 額	△14,400
貸倒引当金の増加額	89,847
受注損失引当金の減少 (△) 額	△6,087
受取利息及び受取配当金	△3,630
支払利息	30,912
為替差損	8,903
売上債権の減少額	540,488
たな卸資産の増加 (△) 額	△308,596
仕入債務の増加額	28,858
その他	△2,505
小計	367,922
利息及び配当金の受取額	706
利息の支払額	△31,670
法人税等の支払額等	△13,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,636
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△21,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△44,125
貸付けによる支出	△121,568
貸付金の回収による収入	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少 (△) 額	△34,822
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△383,225
社債の償還による支出	△85,000
配当金の支払額	△25,101
その他	△315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,464
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	384
V 現金及び現金同等物の増加額	109,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高	749,109
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	858,871

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,412,568	924,377	471,791	711,725	4,520,463	—	4,520,463
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,765	—	12,429	—	23,194	(23,194)	—
計	2,423,333	924,377	484,220	711,725	4,543,658	(23,194)	4,520,463
営業費用	2,505,886	955,859	462,277	698,217	4,622,240	(23,151)	4,599,089
営業利益 又は営業損失(△)	△82,552	△31,481	21,943	13,508	△78,582	(42)	△78,625

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 会計処理の方法の変更

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）により、役員報酬とともに役員賞与も役員の職務執行の対価であることが明確化され、発生した会計期間の費用とすることが定められたことから、役員退職慰労金についても内規に基づく当期発生額をその期の費用として処理することが妥当と判断し、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機として、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、「消去又は全社」の営業費用は11,357千円増加し、営業損失が同額増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,200,790	89,625	230,046	—	4,520,463	—	4,520,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,314	—	—	168,457	267,772	(267,772)	—
計	4,300,105	89,625	230,046	168,457	4,788,235	(267,772)	4,520,463
営業費用	4,399,339	86,346	220,395	160,421	4,866,503	(267,414)	4,599,089
営業利益 又は営業損失(△)	△99,234	3,279	9,651	8,036	△78,267	(357)	△78,625

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……スイス
- (2) 北米……米国
- (3) その他……マレーシア

3. 会計処理の方法の変更

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）により、役員報酬とともに役員賞与も役員の職務執行の対価であることが明確化され、発生した会計期間の費用とすることが定められたことから、役員退職慰労金についても内規に基づく当期発生額をその期の費用として処理することが妥当と判断し、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機として、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」の営業費用は11,357千円増加し、営業損失が同額増加しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	89,625	231,514	79,438	400,577
II 連結売上高(千円)	—	—	—	4,520,463
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	2.0	5.1	1.8	8.9

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……ヨーロッパ全域
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) その他……アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。